

2008/05/28-14:31

## 特集 激震中国／インタビュー

### 「ダライ・ラマ政策」に失敗した中国（下） 朱建榮

- 「パンドラの箱が開けられた」
- 「チベットの漢民族化ない」
- 北京五輪への痛手にならぬ

#### ◇ 「パンドラの箱が開けられた」

－全体の中国の少数民族政策の見直しは必要になってくるんですか。

朱氏 私は中国の少数民族政策にいろいろと問題はあると思うのですが、正直言って、日本のようなネーションステイト、一つの国で、一つの民族、一つの文化で構成された国とは違った、複雑な難しさがあると思います。そこは、私はある意味で中国がそれなりに努力したと思います。漢民族の中でも格差の問題はいろいろあるわけですから。私は大漢民族主義は、わざとやっていないと思うんです。それが証拠に一人っ子政策を少数民族地域では絶対にやらないで、漢民族のみです。大学入試は少数民族であれば、点数が加算されるなどの政策をとっています。



－それはクォータ（割り当て）制度を取っているわけですね。

朱氏 そうです。もう一つ、中国の民族問題の複雑さはどういうことかということ、まずチベットで見ると、外部から見た時の盲点というのは、恐らくダライ・ラマが全てのチベット人の最高リーダーと思われがちですが、チベットにはラマ教の5つの宗派があって、黄色派、黒派、白派、赤派などがあるんですね。

そのうち近代以来、徐々に主導権を握っているのは黄派、すなわちゲルー派です。その2大首脳がダライ・ラマと、パンチェン・ラマなんです。ゲルー派のうち6割～7割くらいの勢力はダライ・ラマ派、3割はパンチェン派です。パンチェン派が自動的にダライ・ラマ派につくものでは決してないんです。そして今回の事件で気がつけば、ラサでは問題が起きるのですが、パンチェン・ラマの大本山のシガツェ市では、僧侶を含めて暴動が一つも起きていません。

なぜかと言うと、この百年来、常に一つの構図があって、それがダライ・ラマが一番大きい勢力なので、漢民族あるいは清朝の中央政府に出て行ってもらうと、自分が一番強くなるわけですので、強くなると弱い方をすべて併合できる。パンチェン派はこの百年来常に北京と組んでいて、そこで初めて生き残れる。その図式があるんです。新疆ウイグル自治区も同じです。新疆は16の主要民族があって、漢民族を除いて一番大きいのはウイグル族です。ウイグル族は頭が良く、商売もうまい。彼らは他の少数民族を馬鹿にしているんです。今のオアシスは皆ウイグルに占められて、他の少数民族は、皆、山の方に追いやられているんです。ウイグルにとっては漢民族に出て行ってもらうと自分たちが一番強くなる。しかし他のカザフ族、ウズベク族、キルギス族を含めて、皆、北京と仲が良い。これらの民族は独立運動を一つも言わないんです。なぜなら、北京がバランスーとなって、自分たちの存在が残されているからです。

かつてのユーゴがそうだったでしょう。微妙な均衡が成り立っていました。均衡そのものがすべて民主主義とは言えない。ですが、この均衡が崩れると、パンドラの箱となっていくわけです。そこを私は民族問題の複雑さを理解する必要がある。

一方、中国の解放に伴って、民族政策は、平等を図ろう、という理想主義的な部分もあれば、スターリンの影響を受けて、共産党の指導を強調する中で、結果的に漢民族中心主義にもなりがちです。そしてこの30年は経済発展優先で、少数民族の不満を、経済支援強化という方法で解決しようとしています。皮肉なことに、沿海部すなわち漢民族地域の高度な経済はかえって少数民族との経済格差を拡げてしまっている側面もある。その意味で、不均衡な発展が続く今の段階は民族問題の表面化が一番危ないのです。ただ、長期的にはやはり各民族の経済・生活の均衡的発展が図られた時点で初めて、中国の多民族国家の安定が実現できると思います。

ーグローバルイズムによる経済発展ということで、金融と右肩上がりの高成長が中国を豊かにしている部分がある一方で、格差も出ていますが、チベットでも反映されている部分はありますか。

朱氏 不満層は主に僧侶に集中して、一部の都市部、ラサなどの漢民族との接触が多いところは逆に不満がある。チベットの大半地域の農家では、漢民族を見たことがないんです。都市部のラサでは漢民族の人が贅沢なレストランや店を経営している。そうすると不満を持つわけですが、他のところは比べようがないんです。

#### ◇「チベットの漢民族化ない」

ー少数民族との難しさなどを抱える中国は建国以来のアメリカと共通するところがあります。最初、奴隷制を敷いていたアメリカは、今ではアフリカ系やヒスパニックなど移民がいる中での国家統合を一応実現しているわけです。

朱氏 その通りです。チベット問題も、民族間の対立という面もあれば、社会の進歩という一面もあります。中国の一部の学者が言っているのですが、解放軍進駐がリンカーンの奴隷解放と同じではないかと。チベットを解放して100万人以上の奴隷が解放された。今、漢民族と融合的にやっているのは、皆かつては奴隷なんです。毛沢東は階級闘争説ですから、漢民族地域の地主は全部打倒されて、農家が台頭した。それが実はチベットでも同じことをやっているのです。文化大革命中、仏教寺院を破壊したのはほぼ全部、チベット族の紅衛兵だったのです。そこの部分を本当は合わせて見ないといけないんです。

ー今、チベットにいる漢民族というのは、ほんの少しなんですか。

朱氏 全部で93%がチベット族です。漢民族はラサに集中しています。集中するというよりも、ラサ以外には行けないんです。過酷な自然の中で遊牧をすることができないので、商売が目的の一般の漢民族は行きようがありません。今、中央政府は現地の経済を助けるために行政命令で沿海部の漢民族の幹部が、へんぴなところに2年の任期で高い給料を与えて1～2人を行かせている。例えば上海で副課長クラスだったら、2年行って帰ったら必ず課長に昇格するという飴を与えて、現地で支援する。しかしこれは限られていますから。

ー中国全体からすると8割が漢民族と聞きますが。

朱氏 92%です。新疆は漢民族の方が、実はもっと多いんです。むしろ漢民族が1位

なんです。内モンゴル自治区とは言っても漢民族が多いです。しかしチベットだけは世界の屋根なので高すぎる。特に冬は、海拔0の平地帯の酸素の4割しかないのに、漢民族の軍隊駐在で、1年のうち7～8割の人が、高山病で心臓に重症を残すんです。「チベットは漢民族化された」とか言われるが、それはありえないんです。

－毛沢東の革命以来、チベットで下層の人がトップになっているがゆえに、本音としてはダライ・ラマに戻ってほしくないという部分があるわけですか。

朱氏 そうです。現在4人がトップですが、党のトップは漢民族、他の3人のトップは皆チベット人です。そのうちの一人、政治協商会議主席（利益集団、賢人会のトップ）が旧貴族なんです。あとの2人は奴隷から上がってきた知事と議長なんです。こういう人たちが現在の利益集団になっているわけです。

－アメリカの抑制的な対応に対して、フランスはオリンピックの参加に対して消極的な立場ですが。

朱氏 欧州には人権を重んじる伝統と、逆に中国の情報が、十分に伝わっていないという部分もあれば、もう一つは冷静に考えれば、それぞれ国内要因があると思うんです。正式にボイコットといえる開幕式に行かないと表明したのはチェコとポーランドだけです。それは旧共産党政権の中で、過度に同じ共産国の中国との違いを強調して言わないといけない国内事情があるからです。

フランスについても、もともと人権重視の国であり、サルコジ大統領の任期が低下しているのでも、人権のことを今言えば言うほど、国内での政権支持率が上がるわけです。今回のフランスについての情報も、中国で報道されているのと、日本や他の国が報道しているのは、正直言って違う。何が違うかということ、例えば最近、サルコジ大統領が北京に行くには3つの条件を出したと言っているんですが、それが大臣クラスのある人が記者に対して言った表現で、すぐに大統領府は否定しているわけです。パリでの聖火リレーの後、サルコジ大統領は「あのような妨害は中国民衆の気持ちを傷つけた」と語り、それ以後、発言を控えるようにしているでしょう。

そして中国の中での反フランスデモを受けて、4月18日、中国駐在のフランス大使は「パリの聖火リレーで起きたことに対し、遺憾の意を表す」との声明を発表し、事実上の謝罪をしています。しかし日本ではその側面はほとんど報道されていません。スロベニアで開かれたEU（欧州連合）の外相会談では、結論としては、北京オリンピックのことを騒がせないということで合意しました。

#### ◇北京五輪への痛手にならぬ

－北京オリンピックは8月ですが、影響をどのように見ますか。

朱氏 私が特に注目している一つの影響は、中国の多くの若者が皆、西側の誤報に怒り出していることです。当局としては逆にそれを利用して一面があると思うんですね。もともと国民の不満は役人の汚職や腐敗、そして目の前の物価上昇、環境破壊の問題に向けられていたが、欧米の聖火リレー妨害は中国民衆への侮辱と受け止められ、反CNN、反フランスのデモが各地で起きています。それはおそらく政府が煽ったものではありません。海外の中国人も同様に怒っているから。しかし当局にとって、これはちょっと危険なゲームにはなっています。このナショナリズムをある程度利用して、求心力の強化には当面、役立っています。若者はもともと、西側の民主主義に対して、純粹で幼稚な信仰

があるんです。

しかし今の状況を見ると、我々中国人をいじめようとしているんじゃないかと、若者は思っているわけです。私は西側の指導者が気をつけて対応しないとイケないと思います。アメリカのライス国務長官も「オリンピックを問題にするということは、中国の指導部を敵に回すんじゃないくて、中国国民、人民も敵に回すことだ」という表現を使いました。中国の民衆が、皆、北京オリンピックを期待しているわけですから、オリンピックをボイコットとか、聖火リレーを邪魔するなど中国の国民にとって、この行事が破壊されるというイメージがあるということが、私は気をつける必要があると思います。

他方、ナショナリズムが高揚すると、海外との関係が緊張し、国内でも安定が保持できなくなり、北京オリンピックそのものが影響される心配も当局は持っているのではないですか。そこで、4月18日以降、中国指導者は国民に向かって、「君たちの愛国心は賞賛に値するが、中国の建設、自分の業務に打ち込むことこそ最大の愛国心だ」という論理で鎮静化を図っています。

聖火リレーは、オーストラリアのシドニー、日本の長野を経て、6月の末は、チベットのラサを経由してエベレストを登ることが予定されていますが、チベット問題は中国国内でそれほど大きいものにはならないでしょう。しかし、北京オリンピックが開催するまで、亡命チベット人や特に欧米の一部の過激な人権団体は引き続き、中国に圧力を加えていくと予想されます。今、世界各国とも、北京オリンピックの開催そのものには反対していない。

スポーツ選手のことを考えれば、それは予定通りに開かれると思います。そして、一部の国の首脳が北京オリンピックの開幕式に行くかどうか、中国にとって大きな痛手にならないと思います。そもそもこれまでのオリンピック大会の開幕式に参加した諸外国の首脳が一番多く集まったのは60数カ国だったのです。しかし中国には途上国の友人が多いから、それ以上の国の首脳が開幕式に行くのは間違いないでしょう。

〔朱建榮氏略歴〕

朱建榮（しゅ・けんえい）

東洋学園大学教授、ロンドン大学東洋アフリカ研究学院客員研究員

上海生まれ。1986年、総合研究開発機構の客員研究員として来日。学習院大学で政治学博士号を取得。東洋女子短期大学助教授を経て、現職。国際政治、中国現代史、日中関係などが専門。『毛沢東のベトナム戦争』、『中国 第三の革命』、『胡錦濤 対日戦略の本音』など著書・訳書多数。

▽ご意見、ご感想等はこちらまで▽  
[お問合せ](#)

(C)時事通信社